

首都直下地震を想定した応急復旧訓練を実施しました

1. 訓練実施日： 平成25年12月18日（水） 13:30～15:30
2. 訓練参加人数： 約150名（訓練参加・観覧）
3. 参加機関：
関東運輸局、川崎市港湾局、横浜水上警察署、川崎臨港警察署、川崎市臨港消防署、
（社）日本埋立浚渫協会関東支部、防災エキスパート、関東地方整備局（港湾空港部・
京浜港湾事務所）

4. 訓練の内容

川崎港東扇島地区の東京湾臨海部基幹的広域防災拠点において首都直下地震を想定した防災訓練を実施しました。

訓練には神奈川県警や川崎市港湾局などの関係機関や、災害時協定を締結している（社）日本埋立浚渫協会関東支部などから約150人が参加しました。

この防災拠点は、首都圏において首都直下地震などの大規模災害が発生した際には、緊急支援物資の輸送拠点となります。国内外から大量に船で輸送されて来る食料・水などの支援物資はここで一時保管、仕分けされ各自治体の広域物資拠点まで輸送されます。

当日は、緊急物資の輸送に使用する港湾施設（耐震強化岸壁の背後）や広域防災拠点内の荷捌き地が地震によって被害を受けたことを想定し、仮設の橋を設置する訓練や備蓄してある碎石や敷鉄板を活用した液状化地盤応急復旧訓練、ヘリコプターの臨時駐機スポット設置訓練、帰宅困難者の海上輸送訓練などを行いました。

緊急物資の輸送に使用する施設が被災した場合は1日以内に応急復旧することが求められていることから、関東地方整備局としては、今後も関係機関や災害時協定を締結している各団体等と連携して継続して訓練を続け、対応能力の向上を図っていきます。



開会式 日本埋立浚渫協会関東支部長より
対策本部長（池上副局長）への出勤報告



荷捌き地応急復旧①
（芝生の地下に埋設してある応急復旧用の
碎石を掘り出す）



荷捌地応急復旧訓練 ②
 (砕石と敷鉄板を使用して液状化した地盤を
 応急復旧)



岸壁応急復旧 (仮設橋設置)
 (耐震強化岸壁の背後が陥没したことを想定
 して備蓄してある鋼材により仮設の橋を設置)



芝生エリアにヘリコプターの臨時駐機スポット
 5ヶ所を設置



ヘリポートに夜間用航空灯火を設置 (職員)



帰宅困難者の海上輸送訓練



閉会式 松永港湾空港部長より講評

6. マスコミ取材

日本テレビ、YOUテレビ (CATV)、神奈川新聞、港湾新聞、港湾空港タイムス、建通新聞、建設通信新聞、物流ニッポン